平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名　飛島建設株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1805　URL　http://www.tobishima.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 伊藤　寛治
問合せ先責任者 (役職名) 広報室長　(氏名) 松尾　和昌　TEL 044-829-6751

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	111,865	5.9	1,373	3.1	570	12.2	442	44.0
24年3月期	105,621	△8.9	1,331	―	508	―	307	―

(注)包括利益　25年3月期　683百万円　(124.6%)　24年3月期　304百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	3.53	2.30	3.8	0.6	1.2
24年3月期	2.44	1.59	2.8	0.6	1.3

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	96,120	11,995	12.5	△41.98
24年3月期	84,695	11,312	13.4	△50.18

(参考) 自己資本　25年3月期　11,991百万円　24年3月期　11,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,485	△351	683	11,859
24年3月期	△483	△680	△954	4,982

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
26年3月期(予想)	―	―	―	0.00	0.00		―	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	12.6	△600	―	△1,000	―	△1,100	―	△9.05
通期	110,000	△1.7	1,800	31.1	800	40.3	600	35.6	4.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) ― 、 除外 ―社 (社名) ―

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】P.16「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	123,847,474 株	24年3月期	122,687,794 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,699,819 株	24年3月期	1,693,285 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	121,793,365 株	24年3月期	121,008,156 株

当社は、平成23年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	110,029	3.5	1,287	△2.2	544	17.5	425	60.3
24年3月期	106,308	△7.8	1,317	―	463	―	265	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	3.35	2.19
24年3月期	2.07	1.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	96,355	13,615	14.1	△28.33
24年3月期	86,160	12,954	15.0	△36.11

(参考) 自己資本 25年3月期 13,615百万円 24年3月期 12,954百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,500	13.0	△900	―	△1,000	―	△8.13
通期	109,000	△0.9	700	28.6	500	17.5	3.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 当社は、平成23年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算出しております。
3. 平成26年3月期の連結・個別業績予想の1株当たり当期純利益の算出には、平成25年4月1日から平成25年4月30日までに第二回C種優先株式の取得請求権の行使により発行した普通株式13,750株を含めた期中平均株式数を使用しています。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 3
（１）経営成績に関する分析 …… 3
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 5
３．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 14
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 16
（未適用の会計基準等） …… 16
（表示方法の変更） …… 16
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結包括利益計算書関係） …… 20
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（金融商品関係） …… 22
（有価証券関係） …… 24
（デリバティブ取引関係） …… 25
（退職給付関係） …… 26
（ストック・オプション等関係） …… 27
（税効果会計関係） …… 28
（企業結合等関係） …… 28
（資産除去債務関係） …… 28
（賃貸等不動産関係） …… 29
（セグメント情報等） …… 30
（関連当事者情報） …… 33
（１株当たり情報） …… 33
（重要な後発事象） …… 34
４．個別財務諸表 …… 35
（１）貸借対照表 …… 35
（２）損益計算書 …… 38
（３）株主資本等変動計算書 …… 40
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 42
（継続企業の前提に関する注記） …… 42

５．受注・売上・繰越高（個別） …… 42
（１）受注高、売上高、繰越高及び施工高 …… 42
（２）受注工事、完成工事、繰越工事 …… 42
（３）個別受注実績 …… 43
６．役員の異動 …… 43

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、欧州や中国等の世界景気の減速等、外需は依然弱含むも、内需では、東日本大震災からの復興需要等の下支えに加え、政府経済対策や日銀の一段の金融緩和期待を受け、足元では株価や消費マインドの改善が見られ、全体として回復基調で推移しました。

国内建設市場におきましては、民間建設投資は、震災後の停滞から緩やかな回復が見られ、政府建設投資では、復興に向けた補正予算の本格的な執行が顕在化するも、一方で資材費・労務費の上昇に加え、受注競争は一段と激しさを増すなど、依然、厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は1,118億円（前連結会計年度比5.9％増）、営業利益は13億円（前連結会計年度比3.1％増）、経常利益は５億円（前連結会計年度比12.2％増）、当期純利益は４億円（前連結会計年度比44.0％増）となりました。

これを報告セグメント別に見ますと、土木事業につきましては、完成工事高は605億円(前連結会計年度比2.1％減)、セグメント利益は24億円（前連結会計年度比8.9％減）、建築事業につきましては、完成工事高は503億円（前連結会計年度比17.7％増）、セグメント利益は40百万円（前連結会計年度は１億円の損失）、開発事業等につきましては、開発事業等売上高は９億円(前連結会計年度比5.9％減)、セグメント利益は１億円（前連結会計年度比11.0％減）となりました。

なお、当社個別の業績につきましては、次のとおりであります。

受注高につきましては、土木事業は、一部震災復旧工事の数量変更に伴う減額等もあり、前事業年度比で17億円減少の602億円となりました。建築事業は、民間住宅等の新築工事が大幅に伸び、前事業年度比で89億円増加の463億円となりました。これに開発事業等８億円を加え、総受注高は1,075億円となりました。

完成工事高につきましては、土木工事の減少を建築工事の増加が補い、前事業年度比38億円増加の1,091億円となりました。これに開発事業等売上高８億円を加え、総売上高は1,100億円となりました。

②次期の見通し

我が国経済は、景気低迷から緩やかな回復基調が継続するも、実体経済の本格的回復には時間を要すると見込まれ、国内建設市場においても、東日本大震災による復旧・復興需要効果はあるものの、受注競争の激化は避けられず、依然、厳しい状況は続くと思われます。

このような状況のもと、次期連結会計年度は、「中期３ヵ年計画(2011～2013年度)」の最終年度として、さらなる安定した経営基盤の確立に努めてまいります。次期連結会計年度の業績予想は、売上高1,100億円、営業利益18億円、経常利益８億円、当期純利益６億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結貸借対照表は、前連結会計年度末に対し、資産は現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等の増加等により114億円の増加、負債は支払手形・工事未払金等の増加等により107億円の増加、純資産は当期純利益の計上等により６億円の増加となり、総資産は961億円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは仕入債務の増加等により64億円の資金増加（前連結会計年度は４億円の資金減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券及び無形固定資産の取得等により３億円の資金減少（前連結会計年度は６億円の資金減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増等により６億円の資金増加（前連結会計年度は９億円の資金減少）となりました。

これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は68億円増加し、118億円（前連結会計年度比138.0％増）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	18.3	19.4	12.1	13.4	12.5
時価ベースの自己資本比率（%）	9.2	16.9	23.9	15.0	13.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	1.1	―	―	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	19.9	―	―	17.9

（注）１ 各指標の計算基準は次のとおりであります。なお、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

２ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数（自己株式控除後）により算出しております。

３ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、早期復配を経営の最重要課題として位置付けた上で、剰余金の配当並びに自己株式の取得につきましては、株主の皆様への安定的な利益還元と企業体質の強化に向けた内部留保の充実を基本に、業績と経営環境を勘案して決定する方針をとっております。

なお、当期の配当金につきましては、誠に申し訳ございませんが無配とさせていただきます。次期の配当につきましては、現時点では未定でございます。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主なものは以下のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、下記事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①国内建設市場の動向

国内建設市場につきましては、趨勢的な公共投資の削減に加え、民間建設投資は低水準の状況が続いており、また、受注環境の変化に対応して、熾烈な価格競争や技術提案競争が起こっています。想定を超える国内建設市場の縮小や競争環境の激化は、当社グループの業績への懸念材料となる可能性があります。

②取引先の信用リスク

建設業は、一取引における請負金額が多額であり、また、支払条件によっては、工事代金の回収に期間を要する場合があります。当社グループでは、取引に際して与信管理、債権管理を徹底し、可能な限り信用リスクの軽減に努めておりますが、当社グループの取引先に信用リスクが顕在化し、追加的な損失や引当ての計上が必要となる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質不良及び工事災害の発生

建設業においては、品質不良及び工事災害が発生した場合には、社会的に大きな影響を及ぼす場合があります。当社は全社的なＩＳＯ活動及び安全管理活動により、仮設も含めたあらゆる面での品質の向上に取り組んでおりますが、瑕疵担保責任若しくは工事災害等による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④建設資材及び労務単価の急騰

建設資材価格や労務単価は、建設工事の施工が一般的に長期間に及ぶものが多いことから、その間に想定外に価格が高騰する可能性があります。これら建設資材や労務単価の高騰は工費の増加だけではなく、納期遅れや職人不足による工期への影響も考えられます。価格高騰に対しては、常に全社的な対策を講じてはおりますが、予想を超える急激な価格高騰は、当社グループとして想定すべきリスクであると認識しております。

⑤優先株式の取得請求権の行使に伴う普通株式の増加

当社は、普通株式への取得請求権が付与されている優先株式を発行しており、優先株主が取得請求権を行使した場合には、発行済普通株式数が増加し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額や普通株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法令等に係るリスク

当社グループでは、企業活動に関して様々な法的規制を受けており、コンプライアンス体制の充実に努めておりますが、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合、また、法律の新設、改廃、適用基準の変更等があった場合には、業績及び企業評価等に影響を及ぼす可能性があります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「利他利己」というお客様第一の精神のもと、技術に裏打ちされた経営効率の高い企業集団となることを経営の基本方針としており、技術と品質により一層の磨きを掛けるとともに、株主、お客様、取引先、従業員をはじめ、社会の信頼と期待に応えられる企業集団を目指しております。

（２）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、平成23年３月に「中期３ヵ年計画(2011～2013年度)」を策定し、「損益分岐点の改善による早期黒字転換」、「分野と地域の選択と集中による事業再構築」及び「強みを発揮する新たな取組み」を基本方針として、事業の採算性の確保及び資金収支の改善とともに環境変化に機動的に対応できる体制とすべく、経営基盤の強化を推進してまいりました。

本計画の最終年度となる次期連結会計年度は、業績目標を営業利益18億円、当期純利益６億円とし、取り巻く市場環境等を見据え、次の重点方針に取り組んでまいります。

○ 土木事業
- 震災復興事業を優先して取り組み、「防災のトビシマ」を進化
- 都市インフラ再生・防災分野でのシェア維持・拡大
- 新たな発注形態への対応体制構築

○ 建築事業
- 民間分野を重点的に取り組み、顧客営業を深化
- 地域密着型による顧客情報の拡大と案件の早期選択による競争優位性の確保
- トグル・耐震補強技術の充実

○ 海外事業
- ブルネイ・パキスタンでの安定的な受注確保
- 新たな戦略地域（周辺国）での政府ＯＤＡ案件・日系企業案件への取組み

○ エンジニアリング事業
- 「環境・エネルギー」「防災・インフラリニューアル」分野での新たな事業領域の展開
- 企画から設計・調達・施工を一体的に対応するＥＰＣ事業体制の構築

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,193	※1 11,984
受取手形・完成工事未収入金等	※2 45,847	※2 49,499
販売用不動産	※3 1,031	※3 1,011
未成工事支出金等	※4 5,485	※4 2,988
未収入金	6,236	8,311
その他	※5 329	1,311
貸倒引当金	△263	△123
流動資産合計	63,860	74,982
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※6 13,426	※6 13,461
機械、運搬具及び工具器具備品	3,273	3,071
土地	※7 6,742	※7 6,742
リース資産	67	66
減価償却累計額	△9,393	△9,511
有形固定資産合計	14,116	13,830
無形固定資産	470	551
投資その他の資産		
投資有価証券	※8 4,070	※8 4,695
その他	※9 2,724	※9 2,618
貸倒引当金	△548	△557
投資その他の資産合計	6,246	6,755
固定資産合計	20,833	21,137
繰延資産		
株式交付費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	84,695	96,120

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※10 33,607	41,968
短期借入金	※11 16,411	※11 17,107
未成工事受入金	5,266	6,229
預り金	8,415	11,185
完成工事補償引当金	338	248
工事損失引当金	※12 296	※12 79
事業構造改善引当金	7	―
災害損失引当金	31	―
その他	2,262	1,078
流動負債合計	66,635	77,897
固定負債		
退職給付引当金	6,257	5,674
環境対策引当金	152	106
その他	337	446
固定負債合計	6,747	6,227
負債合計	73,383	84,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	7,176	7,176
利益剰余金	△30	411
自己株式	△1,368	△1,369
株主資本合計	11,297	11,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	251
為替換算調整勘定	△3	1
その他の包括利益累計額合計	12	252
少数株主持分	2	3
純資産合計	11,312	11,995
負債純資産合計	84,695	96,120

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高		
完成工事高	104,589	110,895
開発事業等売上高	1,031	970
売上高合計	105,621	111,865
売上原価		
完成工事原価	※1 98,860	※1 105,231
開発事業等売上原価	818	757
売上原価合計	99,678	105,988
売上総利益		
完成工事総利益	5,728	5,663
開発事業等総利益	213	213
売上総利益合計	5,942	5,877
販売費及び一般管理費	※2 4,610	※2 4,503
営業利益	1,331	1,373
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	13	44
貸倒引当金戻入額	181	135
為替差益	－	43
その他	158	50
営業外収益合計	371	289
営業外費用		
支払利息	453	364
退職給付会計基準変更時差異の処理額	346	346
シンジケートローン手数料	136	139
じん肺損害賠償金	－	126
その他	257	114
営業外費用合計	1,195	1,093
経常利益	508	570
特別利益		
固定資産売却益	※3 5	※3 1
投資有価証券売却益	42	－
その他	0	－
特別利益合計	48	1
特別損失		
固定資産売却損	※4 3	※4 0
固定資産除却損	※5 1	※5 9
災害による損失	9	－
その他	76	0
特別損失合計	90	10
税金等調整前当期純利益	465	560
法人税、住民税及び事業税	158	118
法人税等合計	158	118
少数株主損益調整前当期純利益	307	442
少数株主利益又は少数株主損失（△）	0	△0
当期純利益	307	442

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	307	442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	235
為替換算調整勘定	△1	5
その他の包括利益合計	※1 △2	※1 241
包括利益	304	683
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	304	682
少数株主に係る包括利益	△0	0

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,519	5,519
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,519	5,519
資本剰余金		
当期首残高	13,500	7,176
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	△6,324	―
自己株式の処分	△0	―
自己株式の取得	―	△0
当期変動額合計	△6,324	△0
当期末残高	7,176	7,176
利益剰余金		
当期首残高	△6,661	△30
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	6,324	―
当期純利益	307	442
当期変動額合計	6,631	442
当期末残高	△30	411
自己株式		
当期首残高	△1,361	△1,368
当期変動額		
自己株式の処分	0	―
自己株式の取得	△6	△0
当期変動額合計	△6	△0
当期末残高	△1,368	△1,369
株主資本合計		
当期首残高	10,997	11,297
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	―	―
当期純利益	307	442
自己株式の処分	0	―
自己株式の取得	△6	△0
当期変動額合計	300	441
当期末残高	11,297	11,739

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	235
当期変動額合計	△1	235
当期末残高	15	251
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	4
当期変動額合計	△1	4
当期末残高	△3	1
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	240
当期変動額合計	△2	240
当期末残高	12	252
少数株主持分		
当期首残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	2	3
純資産合計		
当期首残高	11,014	11,312
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	－	－
当期純利益	307	442
自己株式の処分	0	－
自己株式の取得	△6	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	241
当期変動額合計	297	682
当期末残高	11,312	11,995

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	465	560
減価償却費	606	479
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△325	△130
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△365	△216
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△462	△582
受取利息及び受取配当金	△31	△60
負ののれん償却額	△34	―
支払利息	453	364
為替差損益（△は益）	7	△65
投資有価証券売却損益（△は益）	△42	―
投資有価証券評価損益（△は益）	76	0
じん肺損害賠償金	△0	126
有形固定資産売却損益（△は益）	△1	△0
売上債権の増減額（△は増加）	△500	△3,488
販売用不動産の増減額（△は増加）	174	20
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	1,623	2,496
未収消費税等の増減額（△は増加）	1,505	△1,080
未収入金の増減額（△は増加）	2,013	△2,075
その他の資産の増減額（△は増加）	13	138
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,987	8,207
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△1,158	963
預り金の増減額（△は減少）	△2,481	2,770
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,431	△1,426
その他の負債の増減額（△は減少）	△867	55
その他	103	△91
小計	215	6,967
利息及び配当金の受取額	30	58
利息の支払額	△455	△362
じん肺損害賠償金支払額	△128	△47
法人税等の支払額	△145	△130
営業活動によるキャッシュ・フロー	△483	6,485

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	－	30
有形固定資産の取得による支出	△314	△66
有形固定資産の売却による収入	7	3
無形固定資産の取得による支出	△147	△190
投資有価証券の取得による支出	△309	△269
定期預金の預入による支出	△0	－
投資有価証券の売却による収入	42	－
貸付けによる支出	△21	△21
貸付金の回収による収入	64	50
その他	△2	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△680	△351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△928	701
長期借入金の返済による支出	△0	△0
その他	△25	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△954	683
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	59
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,128	6,876
現金及び現金同等物の期首残高	7,110	4,982
現金及び現金同等物の期末残高	4,982	11,859

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１　連結の範囲に関する事項

すべての子会社（２社）を連結している。

連結子会社名

㈱Ｅ＆ＣＳ

TOBISHIMA BRUNEI SDN.BHD.

２　持分法の適用に関する事項

該当事項なし

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社TOBISHIMA BRUNEI SDN.BHD.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金等(未成工事支出金)

個別法による原価法

未成工事支出金等(材料貯蔵品)

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しているが、在外連結子会社は定額法を採用している。

なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に、将来の見込みを加味して計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は97,374百万円である。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

５年間の均等償却を行うこととしている。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1 繰延資産の処理方法

株式交付費は、定額法(３年)により償却している。

2 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ１百万円増加している。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定である。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において、区分掲記していた「災害損失引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「災害損失引当金戻入額」に表示していた38百万円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えている。

2 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた１百万円は、「固定資産除却損」として組み替えている。

3 前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「投資有価証券評価損」に表示していた76百万円は、「特別損失」の「その他」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保に供している資産は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
※1	現金預金	―百万円	207百万円
※2	受取手形	1,121	792
※3	販売用不動産	552	509
※6	建物・構築物	6,842	6,748
※7	土地	6,193	6,495
※8	投資有価証券	353	378
※9	投資その他の資産 「その他」(会員権他)	473	473
	計	15,536	15,605

また、工事請負代金の一部(前連結会計年度末5,982百万円、当連結会計年度末12,115百万円)について、債権譲渡担保差入証書を差入れている。

上記の担保に係る債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	16,091百万円	16,917百万円

(2) 下記の資産は、営業保証金等として差入れている。

		前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
※5	流動資産「その他」 (有価証券)	30百万円	―百万円
※8	投資有価証券	135	179
※9	投資その他の資産 「その他」(長期保証金)	0	1
	計	166	180

2 偶発債務(保証債務)

(1) 下記の会社等の住宅分譲手付金返還債務等に対して、次のとおり保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
㈱タカラレーベン(手付金)	―百万円	331百万円
従業員(住宅ローン)	7	3
㈱グローバル・エルシード (手付金)	91	―
計	99	334

(2) 下記の会社の工事請負契約に対して、次のとおり工事履行保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
西松建設㈱	1,682百万円	3,748百万円

3 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
432百万円	6百万円

4　※４、※12　損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
17百万円	15百万円

5　※11　シンジケーション方式タームローン契約

前連結会計年度（平成24年３月31日）

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約（総額10,400百万円）を締結しているが、当該契約には、下記の通り財務制限条項が付されている。

① 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、損失とならないようにすること。
② 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、損失とならないようにすること。
③ 各年度の単体の自己資本比率を10%以上に維持すること。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約（総額10,500百万円）を締結しているが、当該契約には、下記の通り財務制限条項が付されている。

① 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、２期連続して損失とならないようにすること。
② 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、２期連続して損失とならないようにすること。
③ 各年度の単体の自己資本比率を10%以上に維持すること。

6　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
※２　受取手形	27百万円	3百万円
※10　支払手形	5	―

(連結損益計算書関係)

1 ※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
166百万円	35百万円

2 ※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	1,828百万円	1,851百万円
退職給付費用	198	156

3 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
353百万円	319百万円

4 ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2百万円	―百万円
機械装置	0	0
車両運搬具	2	0
計	5	1

5 ※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置	3百万円	0百万円
計	3	0

6 ※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	0百万円	9百万円
その他	0	0
計	1	9

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△33百万円	366百万円
組替調整額	32	―
税効果調整前	△1	366
税効果額	△0	△130
その他有価証券評価差額金	△1	235
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1	5
その他の包括利益合計	△2	241

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	613,438	―	490,751	122,687
B種優先株式	3,300	―	―	3,300
第一回C種優先株式	6,500	―	―	6,500
第二回C種優先株式	30,242	―	―	30,242
第三回C種優先株式	24,242	―	―	24,242
合計	677,722	―	490,751	186,971

(注) 普通株式の減少は、5株を1株とする株式併合によるものである。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	8,201	255	6,763	1,693
合計	8,201	255	6,763	1,693

(注) 1 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加26千株、所在不明株式取得による増加226千株及び株式併合に伴う端数株式取得による増加1千株によるものである。
2 普通株式の減少は、株式併合による減少6,762千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

１ 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	122,687	1,159	―	123,847
Ｂ種優先株式	3,300	―	―	3,300
第一回Ｃ種優先株式	6,500	―	―	6,500
第二回Ｃ種優先株式	30,242	―	―	30,242
第三回Ｃ種優先株式	24,242	―	991	23,251
合計	186,971	1,159	991	187,140

(注) １ 普通株式の増加は、第三回Ｃ種優先株式の取得請求権の行使により交付したものである。
２ 第三回Ｃ種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものである。

２ 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	1,693	6	―	1,699
第三回Ｃ種優先株式	―	991	991	―
合計	1,693	997	991	1,699

(注) １ 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
２ 第三回Ｃ種優先株式の増加は、取得請求権の行使によるものである。
３ 第三回Ｃ種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものである。

３ 新株予約権等に関する事項
該当事項なし

４ 配当に関する事項
該当事項なし

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
現金預金勘定	5,193百万円	11,984百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△210	△124
現金及び現金同等物	4,982	11,859

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金計画に基づいた短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入による方針である。デリバティブは、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的での為替予約取引、及び借入金の金利変動リスクを回避する目的での金利スワップ取引等に限定し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されているが、当社グループでは、工事の受注段階における取引先の与信管理から工事代金回収に至るまでの債権管理の徹底により、可能な限り信用リスクの軽減を図る体制としている。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、及び営業保証金等として差入れる目的での国債である。これらは市場価格等の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、継続的に保有状況の見直しを行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが１年以内の支払期日である。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達である。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、必要な資金の収支を予測し、資金の調達を有効適切に行うための資金計画を立案するなどの方法により管理している。

また、デリバティブ取引の管理・運営については、デリバティブ管理要領において、ヘッジ対象のリスク及びヘッジ手段を明確にし、取引権限等を定めている。なお、当連結会計年度末において、当社グループは、デリバティブ取引を行っていない。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)３参照)。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
資産			
(1) 現金預金	5,193	5,193	―
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	45,847		
貸倒引当金 （注） 1	△227		
差引	45,620	45,620	―
(3) 未収入金	6,236		
貸倒引当金 （注） 1	△31		
差引	6,205	6,205	―
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	727	727	―
負債			
(5) 支払手形・工事未払金等	33,607	33,607	―
(6) 短期借入金	16,411	16,411	―

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
資産			
(1) 現金預金	11,984	11,984	―
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	49,499		
貸倒引当金 （注） 1	△99		
差引	49,399	49,399	―
(3) 未収入金	8,311		
貸倒引当金 （注） 1	△16		
差引	8,294	8,294	―
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,334	1,334	―
負債			
(5) 支払手形・工事未払金等	41,968	41,968	―
(6) 短期借入金	17,107	17,107	―

（注） 1 「(2) 受取手形・完成工事未収入金等」及び「(3) 未収入金」に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金をそれぞれ控除している。

2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については「有価証券関係」注記に記載している。

(5) 支払手形・工事未払金等、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
非上場株式	3,373百万円	3,360百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年３月31日)

	１年以内 (百万円)
現金預金	5,193
受取手形・完成工事未収入金等	45,847
未収入金	6,236
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）	30
合計	57,307

当連結会計年度(平成25年３月31日)

	１年以内 (百万円)
現金預金	11,984
受取手形・完成工事未収入金等	49,499
未収入金	8,311
有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの（国債）	―
合計	69,794

（有価証券関係）

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	423	387	35
債券			
国債・地方債等	148	143	5
小計	571	530	40
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	143	160	△16
債券			
国債・地方債等	12	12	△0
小計	156	172	△16
合計	727	703	24

当連結会計年度(平成25年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,103	717	386
債券			
国債・地方債等	174	165	9
小計	1,277	882	395
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	56	61	△4
小計	56	61	△4
合計	1,334	944	390

２　売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	42	42	―
合計	42	42	―

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項なし

３　減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

その他有価証券の株式について、76百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

その他、当社と連結子会社1社は、総合設立型の「全国建設厚生年金基金」に加入しているが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	200,504百万円	202,443百万円
年金財政計算上の給付債務の額	217,370	217,139
差引額	△16,865	△14,696

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
4.2%	3.5%

(3) 補足説明

同制度における未償却過去勤務債務残高(平成23年3月31日現在7,094百万円、平成24年3月31日現在13,396百万円)は、平成35年3月までの元利均等償却である。当社グループの当該償却に係る特別掛金(前連結会計年度58百万円、当連結会計年度53百万円)は総合設立型厚生年金基金掛金等に含めて費用処理している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	△10,179百万円	△9,948百万円
年金資産	3,004	3,945
未積立退職給付債務	△7,175	△6,002
会計基準変更時差異の未処理額	1,040	693
未認識数理計算上の差異	722	253
未認識過去勤務債務	△844	△619
連結貸借対照表計上額	△6,257	△5,674
前払年金費用	―	―
退職給付引当金	△6,257	△5,674

(注) 子会社1社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
勤務費用	452百万円	393百万円
利息費用	244	101
期待運用収益	―	―
会計基準変更時差異の費用処理額	346	346
数理計算上の差異の費用処理額	158	81
過去勤務債務の費用処理額	△225	△225
小計	976	698
総合設立型厚生年金基金掛金等	304	279
退職給付費用合計	1,281	977

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
1.0%	1.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
―	―

過去勤務債務の額の処理年数

５年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)

数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	8,726百万円	9,308百万円
販売用不動産評価損	2,458	2,353
減損損失	2,037	2,034
退職給付引当金	2,227	2,020
その他	1,527	924
繰延税金資産小計	16,978	16,640
評価性引当額	△16,978	△16,640
繰延税金資産合計	―	―
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8	△138
繰延税金負債合計	△8	△138
繰延税金負債の純額	△8	△138

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	46.0	29.6
永久に益金に算入されない項目	―	△0.6
住民税均等割	27.0	18.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	516.6	195.4
評価性引当額	△596.3	△260.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	21.1

(企業結合等関係)

該当事項なし

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年３月31日)及び当連結会計年度(平成25年３月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び土地等を所有している。なお、賃貸用オフィスビルの一部を当社グループが使用しているほか、当社グループが事務所等として使用している国内の土地、建物の一部を賃貸しており、これらについては賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関連する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

			前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高(百万円)	9,652	1,034
		期中増減額(百万円)	△8,618	△9
		期末残高(百万円)	1,034	1,024
	期末時価(百万円)		918	889
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高(百万円)	1,409	9,801
		期中増減額(百万円)	8,392	△178
		期末残高(百万円)	9,801	9,622
	期末時価(百万円)		7,681	8,121

(注) １ 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

２ 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルの改修等による取得(9百万円)であり、減少額は減価償却(235百万円)である。なお、賃貸等不動産の一部について、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に区分を変更 (8,605百万円) している。
当連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルの改修等による取得(26百万円)であり、減少額は減価償却(214百万円)である。

３ 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益(百万円)	78	66
	賃貸費用(百万円)	31	29
	賃貸損益(百万円)	46	36
	その他損益(百万円)	―	―
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益(百万円)	660	772
	賃貸費用(百万円)	548	582
	賃貸損益(百万円)	111	190
	その他損益(百万円)	―	△0

(注) 賃貸収益は開発事業等売上高に、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上している。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、土木、建築を中心とした建設工事全般に関する事業を主体として、当社保有の不動産に関する事業全般及びその他を加え、事業活動を展開している。

したがって、当社は、当該事業分野別のセグメントを中心に構成されており、「土木事業」、「建築事業」並びに「開発事業等」の３つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は土木工事の請負及びこれに付帯する事業を行っており、「建築事業」は建築工事の請負及びこれに付帯する事業を行っている。「開発事業等」は不動産の開発・販売・賃貸等及びその他を行っている。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
売上高						
外部顧客への売上高	61,823	42,766	1,031	105,621	―	105,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	61	61	△61	―
計	61,823	42,766	1,092	105,682	△61	105,621
セグメント損益	2,679	△130	202	2,751	△1,419	1,331
セグメント資産	51,368	22,295	10,081	83,745	949	84,695
その他の項目						
減価償却費	245	145	212	603	―	603
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	298	175	10	483	―	483

(注) １　調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント損益の調整額△1,419百万円には、セグメント間取引消去△61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,358百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額949百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産954百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。

２　セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
売上高						
外部顧客への売上高	60,538	50,356	970	111,865	―	111,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	83	83	△83	―
計	60,538	50,356	1,053	111,948	△83	111,865
セグメント利益	2,441	40	180	2,662	△1,289	1,373
セグメント資産	52,476	32,802	9,840	95,119	1,000	96,120
その他の項目						
減価償却費	179	100	197	477	―	477
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	175	99	11	286	―	286

（注）１　調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△1,289百万円には、セグメント間取引消去△83百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,206百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額1,000百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,007百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。

２　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（関連情報）

前連結会計年度(自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	18,196	土木事業

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

１ 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

２ 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

３ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略した。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

該当事項なし

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

負ののれんの償却額及び未償却残高は、平成22年４月１日前に行われた企業結合等により発生したものであり、報告セグメントごとに配分されていない。

なお、負ののれんの当期償却額は34百万円、未償却残高はない。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

該当事項なし

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

該当事項なし

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

該当事項なし

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	△50.18円	△41.98円
１株当たり当期純利益	2.44円	3.53円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	1.59円	2.30円

（注）１ １株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	307	442
普通株主に帰属しない金額（百万円）	12	12
（うちＢ種優先株式に係る剰余金配当による優先配当額（要支給額）（百万円））	(12)	(12)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	294	430
普通株式の期中平均株式数（千株）	121,008	121,793
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	12	12
（うちＢ種優先株式に係る剰余金配当による優先配当額（要支給額）（百万円））	(12)	(12)
普通株式増加数（千株）	71,575	70,759
（うちＢ種優先株式（千株））	(3,535)	(3,535)
（うち第一回Ｃ種優先株式（千株））	(6,669)	(6,669)
（うち第二回Ｃ種優先株式（千株））	(33,002)	(33,002)
（うち第三回Ｃ種優先株式（千株））	(28,368)	(27,551)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	11,312	11,995
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	17,383	17,123
（うち少数株主持分（百万円））	(2)	(3)
（うち優先株式発行金額（百万円））	(17,265)	(16,993)
（うちＢ種優先株式に係る剰余金配当による優先配当額（要支給額）（百万円））	(114)	(126)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	△6,071	△5,128
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	120,994	122,147

（重要な後発事象）

該当事項なし

４．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,088	11,919
受取手形	1,415	890
完成工事未収入金	44,941	47,519
有価証券	30	－
販売用不動産	1,031	1,011
未成工事支出金	5,375	2,870
材料貯蔵品	28	26
短期貸付金	1,442	1,742
前払費用	54	54
未収入金	6,369	8,311
未収消費税等	－	1,080
その他	181	250
貸倒引当金	△263	△123
流動資産合計	65,696	75,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,096	13,130
減価償却累計額	△5,957	△6,262
建物（純額）	7,138	6,867
構築物	328	328
減価償却累計額	△290	△294
構築物（純額）	37	33
機械及び装置	1,581	1,445
減価償却累計額	△1,563	△1,435
機械及び装置（純額）	17	9
車両運搬具	336	315
減価償却累計額	△304	△292
車両運搬具（純額）	32	23
工具器具・備品	1,348	1,302
減価償却累計額	△1,234	△1,190
工具器具・備品（純額）	113	111
土地	6,742	6,742
リース資産	67	66
減価償却累計額	△35	△25
リース資産（純額）	32	40
有形固定資産合計	14,114	13,828
無形固定資産		
借地権	39	39
その他	426	507
無形固定資産合計	466	547

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	4,058	4,695
関係会社株式	12	0
出資金	246	243
長期貸付金	48	42
従業員に対する長期貸付金	30	34
破産更生債権等	37	40
長期前払費用	17	13
長期未収入金	1,057	980
その他	857	853
貸倒引当金	△484	△479
投資その他の資産合計	5,881	6,425
固定資産合計	20,462	20,801
繰延資産		
株式交付費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	86,160	96,355
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,885	10,901
工事未払金	23,574	29,719
短期借入金	16,411	17,107
リース債務	14	14
未払金	406	613
未払費用	175	225
未払法人税等	191	173
未成工事受入金	5,266	6,230
預り金	8,412	11,183
前受収益	0	0
完成工事補償引当金	347	249
工事損失引当金	296	79
事業構造改善引当金	7	－
災害損失引当金	31	－
未払消費税等	1,424	－
その他	14	17
流動負債合計	66,459	76,515
固定負債		
長期借入金	0	－
リース債務	20	28
繰延税金負債	8	138
退職給付引当金	6,255	5,672
環境対策引当金	152	106
その他	308	278
固定負債合計	6,745	6,225
負債合計	73,205	82,740

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金		
資本準備金	2,980	2,980
その他資本剰余金	4,196	4,196
資本剰余金合計	7,176	7,176
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	265	690
利益剰余金合計	265	690
自己株式	△22	△23
株主資本合計	12,939	13,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	251
評価・換算差額等合計	15	251
純資産合計	12,954	13,615
負債純資産合計	86,160	96,355

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高		
完成工事高	105,306	109,138
開発事業等売上高	1,001	890
売上高合計	106,308	110,029
売上原価		
完成工事原価	99,769	103,940
開発事業等売上原価	800	688
売上原価合計	100,569	104,629
売上総利益		
完成工事総利益	5,537	5,197
開発事業等総利益	201	201
売上総利益合計	5,739	5,399
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85	85
従業員給料手当	1,744	1,649
退職給付費用	183	140
法定福利費	240	245
福利厚生費	15	23
修繕維持費	11	11
事務用品費	77	64
通信交通費	237	224
動力用水光熱費	52	49
調査研究費	72	79
研究開発費	353	319
広告宣伝費	43	46
交際費	79	95
寄付金	2	2
地代家賃	257	207
減価償却費	75	73
租税公課	158	138
保険料	15	13
雑費	713	640
販売費及び一般管理費合計	4,421	4,111
営業利益	1,317	1,287
営業外収益		
受取利息	15	35
有価証券利息	1	2
受取配当金	13	44
貸倒引当金戻入額	181	149
為替差益	－	43
その他	123	49
営業外収益合計	336	325

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業外費用		
支払利息	453	364
退職給付会計基準変更時差異の処理額	346	346
シンジケートローン手数料	136	139
じん肺損害賠償金	－	126
その他	252	90
営業外費用合計	1,190	1,068
経常利益	463	544
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	42	－
その他	0	－
特別利益合計	48	1
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	1	9
災害による損失	9	－
その他	76	0
特別損失合計	90	10
税引前当期純利益	421	535
法人税、住民税及び事業税	155	109
法人税等合計	155	109
当期純利益	265	425

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,519	5,519
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,519	5,519
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,980	2,980
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,980	2,980
その他資本剰余金		
当期首残高	10,520	4,196
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	△6,324	－
自己株式の処分	△0	－
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	△6,324	△0
当期末残高	4,196	4,196
資本剰余金合計		
当期首残高	13,500	7,176
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	△6,324	－
自己株式の処分	△0	－
自己株式の取得	－	△0
当期変動額合計	△6,324	△0
当期末残高	7,176	7,176
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△6,324	265
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	6,324	－
当期純利益	265	425
当期変動額合計	6,589	425
当期末残高	265	690
利益剰余金合計		
当期首残高	△6,324	265
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	6,324	－
当期純利益	265	425
当期変動額合計	6,589	425
当期末残高	265	690

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△15	△22
当期変動額		
自己株式の処分	0	－
自己株式の取得	△6	△0
当期変動額合計	△6	△0
当期末残高	△22	△23
株主資本合計		
当期首残高	12,680	12,939
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	－	－
当期純利益	265	425
自己株式の処分	0	－
自己株式の取得	△6	△0
当期変動額合計	258	424
当期末残高	12,939	13,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	235
当期変動額合計	△1	235
当期末残高	15	251
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	235
当期変動額合計	△1	235
当期末残高	15	251
純資産合計		
当期首残高	12,697	12,954
当期変動額		
その他資本剰余金の振替	－	－
当期純利益	265	425
自己株式の処分	0	－
自己株式の取得	△6	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	235
当期変動額合計	257	660
当期末残高	12,954	13,615

（４）個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

５．受注・売上・繰越高（個別）

（１）受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別		前期繰越高（百万円）	当期受注高（百万円）	計（百万円）	当期売上高（百万円）	次期繰越高			当期施工高（百万円）
							手持高（百万円）	うち施工高 (%)	うち施工高 (百万円)	
第69期（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	建設事業	土木工事	78,590	62,065	140,655	62,240	78,414	3.9	3,048	60,185
		建築工事	48,995	37,412	86,407	43,065	43,341	2.9	1,266	43,525
		計	127,585	99,477	227,062	105,306	121,756	3.5	4,315	103,710
	開発事業等		176	825	1,001	1,001	—	—	—	—
	合計		127,761	100,302	228,064	106,308	121,756	—	—	—
第70期（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	建設事業	土木工事	78,414	60,272	138,687	60,111	78,576	0.6	501	57,564
		建築工事	43,341	46,352	89,694	49,027	40,667	3.9	1,588	49,349
		計	121,756	106,625	228,381	109,138	119,243	1.8	2,090	106,913
	開発事業等		—	890	890	890	—	—	—	—
	合計		121,756	107,516	229,272	110,029	119,243	—	—	—

（注）１　前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

２　次期繰越高の施工高は支出金により手持高の施工高を推定したものである。

３　当期施工高は（当期売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

（２）受注工事、完成工事、繰越工事

(主な受注工事)

発注者名（敬称略）	工事件名
国土交通省	国道１１５号　霊山道路トンネル工事
日本下水道事業団	市川市大和田ポンプ場建設工事
国土交通省	中部横断常葉川橋下部他工事
日立造船株式会社	御殿場市・小山町広域行政組合ごみ焼却施設整備　土木建築本体工事
西予市	西予市新病院建築工事

(主な完成工事)

発注者名（敬称略）	工事件名
石川県	犀川辰巳治水ダム建設事業　辰巳ダム建設工事
国土交通省	永平寺大野道路大袋トンネル工事
国土交通省	尾道・松江自動車道大万木トンネル第２工事
ＪＦＥエンジニアリング株式会社	ふじみ衛生組合新ごみ処理施設建設工事（土木建築工事）
常磐興産株式会社	スパリゾートハワイアンズ震災復旧工事

（主な繰越工事）

発注者名（敬称略）	工事件名
東京都	古川地下調節池工事（その１）
宗教法人念佛宗三寶山無量壽寺	（仮称）ナーランダ僧院造成工事
兵庫県	（二）千種川水系鞍居川　金出地ダム堤体建設工事
TOBISHIMA BRUNEI SDN.BHD.	ブルネイ大学保健科学研究所増築工事
医療法人仁雄会　穂高病院	穂高病院北棟　増築工事

（３）個別受注実績

（単位：百万円）

区分			前事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）		比較増減	増減率
建設事業	土木	国内官公庁	44,904	(44.8%)	46,881	(43.6%)	1,976	4.4%
		国内民間	16,485	(16.4%)	11,820	(11.0%)	△ 4,665	△ 28.3%
		海　外	674	(0.7%)	1,571	(1.5%)	896	132.8%
		計	62,065	(61.9%)	60,272	(56.1%)	△ 1,792	△ 2.9%
	建築	国内官公庁	6,934	(6.9%)	11,045	(10.3%)	4,111	59.3%
		国内民間	27,897	(27.8%)	30,922	(28.8%)	3,024	10.8%
		海　外	2,580	(2.6%)	4,384	(4.0%)	1,804	69.9%
		計	37,412	(37.3%)	46,352	(43.1%)	8,940	23.9%
	合計	国内官公庁	51,838	(51.7%)	57,927	(53.9%)	6,088	11.7%
		国内民間	44,383	(44.2%)	42,742	(39.8%)	△ 1,641	△ 3.7%
		海　外	3,255	(3.3%)	5,956	(5.5%)	2,701	83.0%
		計	99,477	(99.2%)	106,625	(99.2%)	7,148	7.2%
開発事業等			825	(0.8%)	890	(0.8%)	65	7.9%
合計			100,302	(100.0%)	107,516	(100.0%)	7,213	7.2%

（注）（ ）内の%表示は、構成比率を示している。

６．役 員 の 異 動

該当事項なし